

平成 21 年度当初予算 重点的な取組別概要
<みえの舞台づくりプログラム>

元気 2 : 若年者の自立支援プログラム (主担当部局 : 生活・文化部)

< プログラムの目標 >

若年者が自己の意欲、能力に応じて経済的かつ社会的に自立し、自己実現をはかることができるように、家庭、学校、NPO、企業、行政等の多様な主体の連携による地域全体で若年者を包括的に支援するしくみが構築されています。

< 構成事業 (担当部) >

- (1) 自分発見！中学生・地域ふれあい事業 (健康福祉部こども局)
 - (2) 【再掲】 学校・地域との協働によるキャリア教育実践事業 (教育委員会)
 - (3) 若者自立総合支援事業 (生活・文化部)
 - (4) ニートサポート事業 (生活・文化部)
 - (5) ひきこもる若者の自立支援事業 (健康福祉部)
 - (6) 若者就職総合サポート事業 (生活・文化部)
 - (7) 産業人材育成事業 (生活・文化部)
 - (8) 若者ワーキングサポート事業 (生活・文化部)
- (2) の事業は、重点事業「元気 1 ・『人間力』の向上 / みえの人づくり」の構成事業を一部再掲。

< プログラムの事業費 >

(単位 : 千円)

	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
策定時の見込額 1	114,856	121,000	121,000	122,000
予算額等 2	84,925	104,152	93,481	

1 第二次戦略計画策定時における計画記載額

2 H19 年度は決算額、H20 年度は予算現額、H21 年度は当初予算額

< 構成事業の目標 > 20 年度実績値は 1 月末現在で把握できる見込み値を示しています。

目標項目		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
(1) 県内全中学校に対する事業実施校の割合	目標値	-	73.3%	77.2%	81.1%	85.0%
	実績値	69.4%	73.9%	72.8%		
(3) 若者自立支援センター利用者数	目標値	-	380 人	630 人	870 人	1,070 人
	実績値	-	451 人	970 人		
(4) 講演会およびセミナー参加者数	目標値	-	130 人	220 人	230 人	240 人
	実績値	122 人	166 人	409 人		
(5) ひきこもり相談件数	目標値	-	220 件	270 件	280 件	290 件
	実績値	199 件	260 件	270 件		
(6) 若年者の就労に向けた支援件数	目標値	-	28,500 件	28,500 件	28,500 件	28,500 件
	実績値	28,457 件	29,347 件	28,500 件		
(7) 教育訓練生の就職率	目標値	-	87%	88%	89%	90%
	実績値	86.9%	61.8%	62%		

(8) 高等学校卒業者の 就職後1年以内の離職 率	目標値	-	23%	23%	22.5%	22%
	実績値	23%	22.1%	19.4%		

< 進捗状況（現状と課題） >

- ・フリーターやニートと呼ばれる若年無業者の多くは、職業能力の未熟、働く意欲や自信の低下、対人関係への不安などさまざまな課題を抱えていることから、就労面の支援だけでは限界があります。
- ・平成19年度に若年無業者の自立や就労に向けての総合相談支援の拠点として「若者自立支援センター」を設置しましたが、相談窓口においては発達障がいや精神疾患等を有する相談者の割合が多くなってきているため、支援が難しく、相談期間も長期化する傾向にあります。
- ・平成20年6月に県内2番目の民間の支援機関として、南勢志摩地域を対象とする「いせ若者就業サポートステーション」が設置されました。自立に悩む若者が継続的な相談支援を受けるには、若年者の住む身近な地域で相談できることが望ましいため、今後は、さらに県内の他地域においても支援拠点が整備される必要があります。
- ・県立高等学校および県教育委員会と連携して、高校中途退学者や就職未定で卒業した若年者が社会から孤立しないように、平成20年度は20校と連携し、早期の社会参加に向けた支援に取り組んでいます。
- ・「七五三現象」といわれる若者の早期離職傾向や高い失業率は、若者の社会的排除（貧困、社会からの孤立、犯罪や疾病等）へとつながるおそれがあり問題となっています。

< 平成21年度の取組方向 >

中学生の職場体験活動や高校生のインターンシップなど児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育の実施により、勤労観や職業観を醸成します。

課題を抱える若者の自立に向けて、就労意欲や自己肯定感の育成などにつながる支援を実施するとともに、若者自立支援センターにおいては、今後とも利用の増加が見込まれる発達障がいや精神疾患等を有すると考えられる若年無業者が、早期に適切な相談支援を受けられるように、専門機関との連携を一層深めます。

地域の若年無業者の相談拠点箇所数が拡大されるように、市町やNPO等に対して拠点整備を積極的に働きかけるとともに、地域で若年無業者の把握や支援情報の提供等を担うユースサポーター等の支援者の養成を計画的に進めます。

高校中途退学者等への支援については、県立高校や県教育委員会との連携を強化し、支援校の拡大に努めます。

「おしごと広場みえ」においては、ハローワーク等の関係機関と連携して、フリーターや若年求職者の正規雇用に向けての就職情報の提供、キャリアカウンセリング、職業紹介等のほか、平成20年度から始まった国のジョブカード制度の一層の活用にも取り組みます。また、学校、商工会議所、企業等で構成する地域別の若者早期離職防止検討会を中心にして、早期離職防止策に取り組みます。

< 他の主体の参画内容 >

- ・地域の企業・事業所等は、勤労観・職業観を醸成するための中学生職場体験事業や高校生インターンシップ事業に協力します。

- ・NPO、地域若者サポートステーション、事業所等は、ネットワークを構成し、地域全体で若者の自立や就労を包括的に支援するしくみづくりに取り組みます。
- ・市町は、地域での支援体制を整備するため、ユースサポーター等地域支援者の養成や相談拠点の設置に協力します。
- ・大学や三重労働局等の機関は、相互に連携して、若年求職者の就職を支援します。
- ・ハローワーク、労働団体、商工会議所等は、連携して、若者の早期離職防止対策に取り組みます。

<主な事業>

自分発見！中学生・地域ふれあい事業

【基本事業名：12301 地域における青少年健全育成の推進】(事業(1))

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 7 青少年対策費)

予算額：(20) 9,558千円 (21) 8,592千円

事業概要：地域において「地域の子どもは地域で育てる」という気運を高めるとともに、中学生の「生きる力」を育むため、学校、商店、事業所等が連携して地域ぐるみで生徒の職場体験事業を実施します。(職場体験 139校で実施予定)

若者自立総合支援事業【基本事業名：21101 若年者の雇用支援】(事業(3))

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(20) 10,157千円 (21) 8,079千円

事業概要：三重県若者自立支援センターを拠点として、NPO、高等学校、市町、国等関係機関や地域の支援者と連携して、若年無業者の個人の状態に応じた包括的で継続的な支援の体制を整備します。(三重県若者自立支援センターの運営)

ニートサポート事業【基本事業名：21101 若年者の雇用支援】(事業(4))

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(20) 12,055千円 (21) 10,685千円

事業概要：若年無業者の就労を支援するため、NPOや関係機関との連携による若者就労支援ネットワークを運営して、さまざまなサポート情報の提供や支援に取り組みます。また、若者の自立や就労意欲を高め、早期の社会参加を促すため、自立訓練講座の開催や就労体験事業等を実施します。(講演会、保護者向けセミナー、自立訓練講座の開催)

若者就職総合サポート事業【基本事業名：21101 若年者の雇用支援】(事業(6))

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(20) 22,443千円 (21) 25,083千円

事業概要：三重労働局との連携により運営している「おしごと広場みえ」において、雇用関係情報の提供、職業相談、キャリアカウンセリング、就職セミナーの開催、インターンシップの推進、職業意識啓発、職業紹介など総合的なサービスをワンストップで提供します。(おしごと広場みえの運営、職業相談等の実施)

若者ワーキングサポート事業

【基本事業名：21202 いきいきと働くことができる就労環境等の整備】(事業(8))

(第5款 労働費 第1項 労政費 3 労働福祉費)

予算額：(20) 9,204千円 (21) 7,132千円

事業概要：若者の早期離職を防止するため、早期離職原因の調査結果をもとに、高等学校、経済団体、企業等の関係機関が連携して、対策の検討と具体的な取組の実践・検証を行います。また、就職後の雇用トラブルを未然防止するため、働くうえで知っておきたいルールを記載したハンドブックを作成し、高等学校等へ配布、説明します。（対策検討を4地域で実施予定、地域セミナーや新入社員育成のモデル取組の実施等）